

産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領、
 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領、
 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領、
 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領並びに
 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領に基づく基本的事項の公表

2026年5月1日現在

基金の名称	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金
基金の額	2,914,876百万円 （内訳） 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金 1,503,532百万円 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 491,129百万円 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 2,700百万円 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金 917,516百万円
基金のうち国庫補助金等相当額	2,914,876百万円 （内訳） 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金 1,503,532百万円 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 491,129百万円 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 2,700百万円 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金 917,516百万円
基金事業の概要	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、基金を造成し、当該基金を活用して、ポスト5G（ここでは、現在各国で商用サービスが始まり

	つつある5Gに対して、更に超低遅延や多数同時接続などの機能が強化された5Gのことを「ポスト5G」という。)に対応した情報通信システム(以下「ポスト5G情報通信システム」という。)や当該システムで用いられる半導体等の関連技術、先端的な半導体の設計・製造技術の研究開発及びこれに附帯する業務を実施する。
基金事業を終了する時期	2029年度末
定期的な見直し時期	毎年度末
基金事業の目標	我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤の強化を目指す。